

令和2年4月21日

設置者・園長各位

(公社) 京都府私立幼稚園連盟

理事長 川名マミ

緊急事態宣言・特定警戒都道府県に指定後の対応について ver. 7

京都府より幼稚園には休業要請が出ているところですが、新2号などを対象とした保育についてはニーズに応じて厳格に対応する事となっています。

現段階での注意点を以下の通り整理しました。

1. 保育実施要件

- ・4月14日(火)から京都市は**保育施設の受け入れを厳格化して、利用の自粛を「強く要請」**しています。(別紙京都新聞参照)
 - 預かる要件を厳格化して、保育を希望する保護者に職場や家族と就労の形態などを再検討してもらうことを要請する。**
 - 京都市では**保育所においても、現在は基本的に家庭保育を全保護者に依頼している現状。**

京都市の厳格化の内容 4/14 現在

原則として、**全ての保護者が①②のいずれかに該当する世帯をのみを対象に、開所。**

① 就労のため、職場への出勤が必要な場合

② 福祉的配慮(障害、出産、介護、その他の配慮の必要な事項)の必要な場合

・自宅での保育の依頼

在宅勤務等、上記①②に該当しない世帯は、家庭で保育いただくようお願いする。

→保護者どちらかが、テレワークや交代勤務などの場合は保育利用を控えてもらう

2. やむを得ないニーズのため保育を実施する場合

- ・消毒対策を徹底的に実施する
- ・3密空間を極力さける
 - 例) 保育の1グループの人数をできる限り少なくする。
室内にとどまる時間を出来るだけ減らす。
保護者に呼びかけて出来るだけ短時間保育に協力を要請する。
- ・**昼食時は特に細心の注意が必要**

3. 教職員の出勤などについて

京都府の緊急事態措置の実施内容の第1番目の要請は外出自粛

→人との接触を8割減らすことが最重要。

→6割、7割減では効果は非常に劣る。By 専門家会議メンバー

→勤務日数に当てはめると、**週1回勤務が基本。**

→このことを基本に、教職員の人数や保育ニーズに応じて **8 割減**の保育シフトを組むなどしてください。

4. 家庭との連携

園として何らかの形で家庭や園児とつながっておく手段を考えることも重要な視点です。

→電話・手紙・メール発信・HP 活用・動画配信など

→ただし、教職員の個人情報を守る意味でも、動画などは**絶対に拡散させない配慮が必要**

5. 諸費に関する連盟顧問弁護士および連盟三役の見解

保育料は在籍によって年額として算出することが基本

→保育料に関して 25,700 円/月以上の徴収をしている幼稚園に関しては、25,700 円に関しては返金の必要はないが、上乗せ分の返金に関しは園の規定や考え方にしたがうことになります。

※ただし、無償化は保育料全額納付が前提になります

→無償化対象外の2歳児クラスの保育料に関しては各園の規定や考え方で判断となると思われます。

→バス代、給食費などの返金などに関しては前回と同様園ごとの対応となります。

6. 感染者などが判明した場合の対応

園児・保護者や関係者（同居親族、職場を含む）に陽性反応が出たり、濃厚接触者の可能性が出た場合は、速やかに幼稚園に連絡するよう各家庭に依頼してください。

園児・教職員に感染あるいは疑いが出た場合は園から文教課に連絡をしてください。

4月3日 18:39 文教課のメール参照

7. 注意喚起

引き続き教職員に対して **通勤中や休日の行動等**については緊急事態宣言による京都府からの要請に従って**行動するよう注意喚起**を再度確認してください。（**8割の接触を減らす**）

→休日のみならず、勤務自体を8割減らす努力が求められています。（重要）

万が一の場合は、感染が判明する前の疑わしい段階で速やかに幼稚園に連絡するように依頼しておくことも重要です。

8. その他

今のところ5月6日までが緊急事態宣言の期間となっていますが、保育再開の時期は誰も予想することができない現状です。

→連休中に今後の保育に関する通知が政府や自治体から出されることも考えられます。

→保護者に**一斉に発信できるメールなどの手段を早急に構築しておく必要性があります。（重要）**